

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年11月30日	自平成29年6月1日 至平成29年11月30日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	2,712,922	4,542,870	7,589,278
経常利益 (千円)	211,840	336,529	541,560
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	90,927	139,543	228,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,372	173,281	288,405
純資産額 (千円)	4,678,926	5,189,254	5,001,877
総資産額 (千円)	8,645,058	10,061,370	10,205,053
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.20	29.25	48.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	49.0	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,334	304,317	1,203,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,253	550,909	721,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,123	67,089	82,502
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,326,698	3,516,155	3,830,525

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.78	66.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（映像制作事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（出版事業）

平成29年11月1日付で設立しました株式会社リング・フランカを連結子会社としております。

（著作権事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（その他）

主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や地政学的リスク等により先行きに対する不透明感は払拭できない状況であります。企業収益や雇用環境等は改善しており、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,542,870千円(前年同期比67.5%増)、経常利益は336,529千円(前年同期比58.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は139,543千円(前年同期比53.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用実写映画「亜人」、テレビ用アニメーション「ボールルームへようこそ」「魔法陣グルグル」「フューチャーカード パディファイト×(バツ)」「ネット充のススメ」、イベント上映用「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」、アニメーションPV等を制作いたしました。

クオリティを重視した一部の作品については、交渉により制作費の増加があり受注損失引当金に改善が見られたものの、厳しい状況が続いています。

以上により、当事業の売上高は2,686,169千円(前年同期比142.4%増)、セグメント損失は246,137千円(前年同期は188,435千円のセグメント損失)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔法使いの嫁 8巻」「とつづくの少女 4巻」「PEACE MAKER 鐵 13巻」等、定期月刊誌6点並びに新刊コミックス・書籍48点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「魔法使いの嫁」「リンカーネーションの花弁」シリーズは、特に販売好調でありました。

以上により、当事業の売上高は1,013,506千円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は294,810千円(前年同期比19.2%増)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「魔法使いの嫁 シリーズ」「黒子のバスケ シリーズ」「進撃の巨人 シリーズ」「宇宙戦艦ヤマト シリーズ」「ハイキュー!! シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

I G ポートグループの戦略作品「魔法使いの嫁 シリーズ」については、特に海外販売を中心に好調でありました。

以上により、当事業の売上高は707,886千円(前年同期比40.5%増)、セグメント利益は306,188千円(前年同期比84.1%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は135,307千円(前年同期比33.7%減)、セグメント損失は19,742千円(前年同期は45,174千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ143,682千円減少して10,061,370千円となりました。主な要因はコンテンツ資産が144,503千円、仕掛品が141,060千円増加し、一方、現金及び預金が314,370千円、受取手形及び売掛金が154,823千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ331,059千円減少して4,872,116千円となりました。主な要因は未払金が197,726千円、受注損失引当金が123,340千円増加し、一方、前受金が344,273千円、買掛金が338,415千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ187,377千円増加して5,189,254千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が115,095千円増加し、一方、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度の株式給付等により自己株式が89,699千円、非支配株主持分が20,182千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ314,370千円減少し、3,516,155千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、304,317千円(前年同期は411,334千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が311,932千円、減価償却費が264,871千円、未払金の増加が234,291千円、一方、前受金の減少が344,273千円、仕入債務の減少が338,346千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、550,909千円(前年同期は462,253千円の減少)となりました。これは主に出資金の回収による収入が17,896千円、一方、コンテンツ資産等の無形固定資産の取得による支出が287,343千円、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が271,482千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、67,089千円(前年同期は51,123千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が36,660千円、配当金の支払額が22,342千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 光久	東京都港区	1,105,900	21.9
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	498,000	9.9
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	498,000	9.9
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	242,600	4.8
佐藤 徹	埼玉県所沢市	180,700	3.6
石川 みちる	東京都昭島市	151,500	3.0
丸谷 和徳	東京都目黒区	150,000	3.0
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	148,400	2.9
保坂 嘉弘	東京都八王子市	132,600	2.6
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	90,800	1.8
計	-	3,198,500	63.3

(注) 上記のほか、自己株式が120,442株あります。

なお、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式148,400株は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の導入によるもので、自己株式120,442株には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,600	49,336	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	49,336	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式148,400株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目 1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が148,400株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,639	3,526,268
受取手形及び売掛金	1,372,057	1,217,233
商品及び製品	163,716	157,673
仕掛品	1,811,697	1,952,757
貯蔵品	8,572	8,050
前渡金	130,762	226,956
繰延税金資産	85,243	88,840
その他	395,025	339,303
貸倒引当金	5,432	7,059
流動資産合計	7,802,281	7,510,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	529,493	546,426
土地	658,162	658,162
映像マスター(純額)	246,516	258,635
その他(純額)	34,734	28,749
有形固定資産合計	1,468,906	1,491,973
無形固定資産		
コンテンツ資産	522,878	667,381
のれん	8,654	-
その他	16,677	18,089
無形固定資産合計	548,209	685,471
投資その他の資産		
投資有価証券	111,996	111,996
その他	313,850	302,095
貸倒引当金	40,191	40,191
投資その他の資産合計	385,655	373,900
固定資産合計	2,402,771	2,551,344
資産合計	10,205,053	10,061,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,081,575	743,160
1年内返済予定の長期借入金	273,320	273,320
未払金	358,451	556,178
未払法人税等	162,336	145,408
前受金	2,279,483	1,935,209
預り金	300,619	244,509
賞与引当金	3,900	-
役員賞与引当金	33,584	2,499
株式給付引当金	95,004	-
返品調整引当金	45,063	65,153
受注損失引当金	111,870	235,211
その他	210,196	437,760
流動負債合計	4,955,404	4,638,409
固定負債		
長期借入金	120,322	83,661
退職給付に係る負債	51,097	53,535
役員退職慰労引当金	39,398	41,546
その他	36,953	54,964
固定負債合計	247,771	233,707
負債合計	5,203,175	4,872,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	1,922,669
利益剰余金	2,422,970	2,538,065
自己株式	420,870	331,170
株主資本合計	4,706,269	4,911,064
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,011	15,775
その他の包括利益累計額合計	13,011	15,775
非支配株主持分	282,596	262,414
純資産合計	5,001,877	5,189,254
負債純資産合計	10,205,053	10,061,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
売上高	2,712,922	4,542,870
売上原価	2,007,435	3,801,055
売上総利益	705,486	741,815
返品調整引当金戻入額	2,800	20,090
差引売上総利益	708,286	761,905
販売費及び一般管理費	492,024	479,519
営業利益	216,261	282,385
営業外収益		
受取利息	264	85
受取賃貸料	18,336	20,080
補助金収入	-	48,977
その他	1,626	3,014
営業外収益合計	20,228	72,157
営業外費用		
支払利息	1,451	1,110
為替差損	10,697	2,044
賃貸収入原価	11,562	11,730
その他	936	3,129
営業外費用合計	24,649	18,013
経常利益	211,840	336,529
特別損失		
減損損失	-	24,596
特別損失合計	-	24,596
税金等調整前四半期純利益	211,840	311,932
法人税、住民税及び事業税	124,640	144,237
法人税等調整額	2,527	2,822
法人税等合計	122,112	141,414
四半期純利益	89,727	170,517
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,200	30,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,927	139,543

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	89,727	170,517
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	644	2,764
その他の包括利益合計	644	2,764
四半期包括利益	90,372	173,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,572	142,307
非支配株主に係る四半期包括利益	1,200	30,974

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,840	311,932
減価償却費	186,256	264,871
減損損失	-	24,596
長期前払費用償却額	1,680	28
のれん償却額	8,654	8,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,299	1,626
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,800	20,090
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,429	123,340
賞与引当金の増減額(は減少)	3,900	3,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,709	31,084
株式給付引当金の増減額(は減少)	696	95,004
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	547	2,438
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,630	2,147
受取利息及び受取配当金	264	85
補助金収入	-	48,977
為替差損益(は益)	10,697	2,044
支払利息	1,451	1,110
売上債権の増減額(は増加)	350,307	154,642
たな卸資産の増減額(は増加)	789,773	134,495
仕入債務の増減額(は減少)	58,888	338,346
未払金の増減額(は減少)	81,764	234,291
預り金の増減額(は減少)	244,962	56,003
前受金の増減額(は減少)	855,770	344,273
前受収益の増減額(は減少)	601	156,360
前渡金の増減額(は増加)	23,593	96,193
未収消費税等の増減額(は増加)	61,642	118,578
未払消費税等の増減額(は減少)	38,676	17,893
その他	75,886	113,051
小計	551,354	409,333
利息及び配当金の受取額	264	85
利息の支払額	1,425	1,086
補助金の受取額	-	48,977
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	138,860	152,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,334	304,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	239,975	271,482
無形固定資産の取得による支出	149,229	287,343
出資金の払込による支出	29,098	4,393
出資金の回収による収入	23,528	17,896
保険積立金の積立による支出	2,229	2,229
差入保証金の差入による支出	65,386	3,140
その他	138	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,253	550,909

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,998	36,660
配当金の支払額	22,066	22,342
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,427	8,002
その他	1,631	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,123	67,089
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,028	688
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,768	3,830,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,326,698	3,516,155

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、平成29年11月1日付で設立しました株式会社リング・フランカを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「蒼穹のファフナーEXODUS」「みつあみの神様」「Relic」の製作委員会3社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、「プレイブウィッチーズVR」製作委員会は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

さらに当第2四半期連結会計期間より、「The Black Prince」製作委員会1社は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
役員報酬	70,840千円	78,869千円
給与手当	71,965	81,326
広告宣伝費	115,191	104,318
役員賞与引当金繰入額	2,246	2,499
貸倒引当金繰入額	6,299	1,626

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	3,336,809千円	3,526,268千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,111	10,113
現金及び現金同等物	3,326,698	3,516,155

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	24,675	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	24,675	5	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,107,981	897,210	503,707	2,508,899	204,022	2,712,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,107,981	897,210	503,707	2,508,899	204,022	2,712,922
セグメント利益又はセグメント損失()	188,435	247,277	166,353	225,195	45,174	270,370

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,195
「その他」の区分の利益	45,174
のれんの償却額	8,654
全社費用(注)	45,455
四半期連結損益計算書の営業利益	216,261

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,686,169	1,013,506	707,886	4,407,562	135,307	4,542,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,686,169	1,013,506	707,886	4,407,562	135,307	4,542,870
セグメント利益又はセグメント損失()	246,137	294,810	306,188	354,861	19,742	335,119

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	354,861
「その他」の区分の利益	19,742
のれんの償却額	8,654
全社費用(注)	44,079
四半期連結損益計算書の営業利益	282,385

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第 2 四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失24,596千円を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	19円20銭	29円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	90,927	139,543
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	90,927	139,543
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,735,000	4,770,890

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。